

平成25年行政事業レビューシート							(環境省)	
事業名	環境放射線測定等の充実		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画(平成24年9月) 総合モニタリング計画(平成25年4月1日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災復興のためにモニタリング等の福島原子力発電所事故の対応を行い、もって国民の安全・安心を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>福島原子力発電所事故の対応として、現地におけるモニタリング業務、可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム放射線監視システムの運用等を実施する。</p> <p>※本事業については、平成24年度までは文部科学省において計上・執行していたが、平成25年4月1日に原子力規制委員会に業務移管が行われるとともに、予算計上の所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している。</p> <p>平成24年度までの他府省で計上されていた事業名：環境放射線測定等の充実(東日本大震災復興特別会計) 事業番号等：新24-023</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			1,014	1,152		
		補正予算			-			
		繰越し等			-			
	計			1,014	1,152			
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	<p>本事業は、放射線モニタリングを実施し、正確な情報を迅速に提供することにより、原子力発電所周辺地域の早期環境回復、子供の健康や国民の安心の確保に資することを目的としており、定量的な数値目標を設定することは困難である。このため、以下の定性的目標を定める。</p> <p>・福島県を中心に整備した放射線測定装置が常時正常に稼働するための維持管理並びにその測定結果の公表を行い、国民に対して正確な情報を提供する。</p>		成果実績	-	-	-	福島県を中心に整備したリアルタイム放射線監視システム及び可搬型モニタリングポストの維持・管理等、環境放射線測定等を実施する。	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	<p>可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの運営台数</p> <p>※24年度の実績は、文部科学省における平成24年度末までの執行実績に基づくもの</p>		活動実績 (当初見込み)	-	-	可搬型モニタリングポスト 595台 リアルタイム線量測定システム 2700台	-	
			台	-	-	(可搬型モニタリングポスト 484台 リアルタイム線量測定システム 2700台)	(可搬型モニタリングポスト 595台 リアルタイム線量測定システム 2700台)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境放射線測定等非常勤職員手当	12百万円	0					
	環境放射線測定等謝金	0.1百万円	0.1百万円					
	環境放射線測定等職員旅費	31百万円	13百万円	業務の効率化に伴う減額				
	環境放射線測定等委員等旅費	0.3百万円	0.2百万円					
	環境放射線測定等庁費	684百万円	894百万円	サーバイメータ(7800台)の校正点検等を実施することによる増				
	放射線対策委託費	287百万円	245百万円	業務の効率化に伴う減額				
計	1,014百万円	1152百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、主に福島県におけるモニタリングの実施及び測定システムの維持運営を行うものであり、引き続き国が実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、総合モニタリング計画に従い、事故後に地域住民の安心のために福島県を中心に設置した可搬型モニタリングポスト等の運用を行うものであり、帰還・定住を目的として避難指示区域等に特化してモニタリングポストを設置等を行う「避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業(復興特)」とは事業内容が異なる。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	25-新059	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業		原子力規制委員会原子力規制庁監視情報課
点検結果	東京電力福島第一原子力発電所の事故対応のための事業であり、国民のニーズがあり、引き続き実施する必要がある。			
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	福島第一原子力発電所周辺地域の放射線測定を着実に実施し、周辺地域の安全・安心を確保するため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
1340百万円

〔福島原子力発電所事故の対応としてモニタリング業務、可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム放射線監視システムの運用等〕

環境放射線測定等非常勤職員手当 13百万円
環境放射線測定等謝金 0.7百万円
環境放射線測定等職員旅費 40百万円
環境放射線測定等委員等旅費 2百万円 } を含む

【一般競争入札・役務】

環境放射線測定等庁費

A. 茨城ビル代行株式会社
福島放射線モニタリング対応業務
45百万円

〔モニタリング業務〕

【一般競争入札・委託】

放射線対策委託費

B. 株式会社千代田テクノ
放射線測定機器の稼働状況等調査
245百万円

〔放射線測定装置の運営〕

【随意契約・役務】

環境放射線測定等庁費

C. (株)富士電機 等3社
可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの点検校正業務

〔放射線測定装置の維持・管理〕

【一般競争入札・役務】

環境放射線測定等庁費

D. (株)日立アロカメディカル 等2社
サーベイメータの点検校正業務
180百万円

〔放射線測定装置の維持・管理〕

【一般競争入札・委託】

放射線対策委託費

E. 日本エヌ・ユー・エス株式会社
チェルノブイリ事故の健康影響に関する調査
52百万円

〔健康影響調査〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※平成24年度は、文部科学省所管事業
※平成24年度実績は、文部科学省の執行実績に基づくもの

A. 茨城ビル代行株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
モニタリング 対応業務	モニタリング業務	45			
計		45	計		0
B. 株式会社千代田テクノ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	現地測定調査費	79			
人件費	業務担当者	54			
その他	国内旅費、消費税等	54			
設備備品費	サーベイメータ等	48			
消耗品	ポケット線量計等	9			
計		244	計		0
C. 富士電機株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
点検校正	放射線測定装置の維持・管理 (可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システム)	299			
計		299	計		0
D. 日立アロカメディカル株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
点検校正等	放射線測定装置の維持・管理 (NaIシンチレーション方式サーベイメー	96			
計		96	計		0
E. 日本エヌ・ユー・エス株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	翻訳、通訳等	23			
人件費	業務担当者、補助者、 社会保険料等事業者負担分	15			
その他	国内旅費、外国旅費、諸謝金、会議開催 費、	14			
計		52	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

※平成24年度実績は、文部科学省の執行実績に基づくもの

支出先上位10者リスト

A. 福島放射線モニタリング対応業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城ビル代行株式会社	モニタリング業務	45	3	95.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 放射線測定機器の稼働状況等調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社千代田テクノ	放射線測定装置の運営	245	2	98.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの点検校正業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機株式会社	放射線測定装置の維持・管理	299	随意契約	-
2	日立アロカメディカル株式会社	放射線測定装置の維持・管理	75	随意契約	-
3	日本電気株式会社	放射線測定装置の維持・管理	60	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. サーベイメータの点検校正業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立アロカメディカル株式会社	放射線測定装置の維持・管理	96	1	98.1%
2		放射線測定装置の維持・管理	3	1	99.0%
3	株式会社堀場製作所	放射線測定装置の維持・管理	81	1	100.0%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. チェルノブイリ事故の健康影響に関する調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	放射線被ばくの防護対策	52	2	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※平成24年度実績は、文部科学省の執行実績に基づくもの